

令和 3 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市



# 目 次

## 1. 決算書類

(1)	令和3年度	村山市水道事業決算報告書	4
(2)	令和3年度	村山市水道事業損益計算書	8
(3)	令和3年度	村山市水道事業剰余金計算書	10
(4)	令和3年度	村山市水道事業剰余金処分計算書	10
(5)	令和3年度	村山市水道事業貸借対照表	12

## 2. 決算附属書類

(1)	令和3年度	村山市水道事業報告書	17
(2)	令和3年度	村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	24
(3)	令和3年度	村山市水道事業収益費用明細書	26
(4)	令和3年度	村山市水道事業資本的収支明細書	32
(5)	令和3年度	村山市水道事業固定資産明細書	34
(6)	令和3年度	村山市水道事業企業債明細書	36
(7)	注記事項		38

## 令和3年度村山市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	
第1款 事業収益	645,351,000	3,232,000	0	648,583,000
第1項 営業収益	574,069,000	0	0	574,069,000
第2項 営業外収益	69,605,000	3,232,000	0	72,837,000
第3項 特別利益	1,677,000	0	0	1,677,000

#### 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	
第1款 事業費用	644,459,000	1,504,000	0	0	0	645,963,000
第1項 営業費用	617,010,000	1,504,000	0	△ 3,340,700	0	615,173,300
第2項 営業外費用	26,329,000	0	0	3,340,700	0	29,669,700
第3項 特別損失	120,000	0	0	0	0	120,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 水道事業決算報告書

(消費税込 単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
655,361,449	6,778,449	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,821,011円)
584,352,289	10,283,289	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,637,492円)
68,050,161	△ 4,786,839	(うち仮受消費税及び地方消費税 182,700円)
2,958,999	1,281,999	(うち仮受消費税及び地方消費税 819円)

(消費税込 単位：円)

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	645,963,000	628,607,545	0	17,355,455	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,460,071円) (うち消費税及び地方消費税納付額 17,567,700円)
0	615,173,300	599,015,084	0	16,158,216	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,460,071円)
0	29,669,700	29,583,452	0	86,248	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 17,567,700円)
0	120,000	9,009	0	110,991	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	83,724,000	0	83,724,000	0	0
第1項 工事負担金	75,500,000	0	75,500,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	20,000	0	20,000	0	0
第3項 他会計出資金	8,204,000	0	8,204,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	308,201,000	0	0	308,201,000	57,794,000	0
第1項 建設改良費	228,587,000	0	△ 14,310	228,572,690	57,794,000	0
第2項 企業債償還金	79,614,000	0	14,310	79,628,310	0	0

(消費税込 単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
75,500,000	40,446,447	△ 35,053,553	
20,000	0	△ 20,000	
8,204,000	8,212,687	8,687	

(消費税込 単位：円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰 次 繰越額	合 計		
365,995,000	259,692,287	88,000,000	0	88,000,000	18,302,713	(うち仮払消費税及び 地方消費税 14,823,448円)
286,366,690	180,063,977	88,000,000	0	88,000,000	18,302,713	(うち仮払消費税及び 地方消費税 14,823,448円)
79,628,310	79,628,310	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額211,033,153円は、過年度分損益勘定留保資金200,151,578円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,881,575円で補てんした。

# 令和3年度村山市水道事業損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(消費税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	515,821,164		
(2) 業務受託収益	9,252,000		
(3) 他会計負担金	4,504,770		
(4) その他の営業収益	2,136,863	531,714,797	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	257,441,810		
(2) 業務総係費	46,216,892		
(3) 減価償却費	255,883,331		
(4) 資産減耗費	14,012,980	573,555,013	
営業利益			△ 41,840,216
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	481,048		
(2) 他会計補助金	4,416,015		
(3) 他会計負担金	13,072,750		
(4) 長期前受金戻入(補助金等)	40,672,136		
(5) 長期前受金戻入(繰入金)	6,234,698		
(6) 雑収益	1,243,064		
(7) 加入金	1,765,000	67,884,711	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,015,752		
(2) 雑支出	1,590,789	13,606,541	54,278,170
経常利益			12,437,954
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	8,190		
(2) その他特別利益	2,949,990	2,958,180	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,009	9,009	2,949,171
当年度純利益			15,387,125
前年度繰越利益剰余金			969,617,295
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			985,004,420





# 令和3年度村山市水道事業

(令和 3年 4月 1日から)

	資本金	剰 余			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026

## 令和3年度村山市水道事業剰余金処分計算書

(消費税抜 単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	985,004,420
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 985,004,420

# 剰余金計算書

令和 4年 3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	35,124,017	220,800,000	969,617,295	1,225,541,312	5,122,099,962
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	35,124,017	220,800,000	969,617,295	1,225,541,312	5,122,099,962
0	0	0	15,387,125	15,387,125	15,387,125
0	0	0	15,387,125	15,387,125	15,387,125
0	35,124,017	220,800,000	985,004,420	1,240,928,437	5,137,487,087

# 令和3年度村山市水道事業貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地 85,310,202

ロ. 建物 168,002,504

建物減価償却累計額 △ 76,529,479 91,473,025

ハ. 構築物 10,315,583,627

構築物減価償却累計額 △ 5,704,640,723 4,610,942,904

ニ. 機械及び装置 657,883,546

機械及び装置減価償却累計額 △ 293,249,458 364,634,088

ホ. 車両運搬具 5,775,524

車両運搬具減価償却累計額 △ 5,486,748 288,776

ヘ. 工具・器具及び備品 5,307,930

工具・器具及び備品減価償却累計額 △ 4,400,369 907,561

ト. 据付量水器 29,413,674

据付量水器減価償却累計額 △ 15,646,176 13,767,498

チ. 建設仮勘定 14,678,889

有形固定資産合計 5,182,002,943

#### (2) 投資

イ. その他投資 44,820

投資合計 44,820

固定資産合計 5,182,047,763

### 2. 流動資産

(1) 現金、預金 1,590,825,361

(2) 未収金 13,809,751

未収金貸倒引当金 △ 600,000 13,209,751

(3) 貯蔵品 4,110,242

(4) 前払金 29,938,916

流動資産合計 1,638,084,270

資産合計 6,820,132,033

## 負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債		617, 285, 356	
(2) 引当金			
イ. 特別修繕引当金	43, 983, 573		
引当金合計		43, 983, 573	
固定負債合計			661, 268, 929
4. 流動負債			
(1) 企業債		85, 107, 022	
(2) 未払金		33, 245, 761	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	4, 603, 000		
引当金合計		4, 603, 000	
(4) その他流動負債		45, 147, 977	
流動負債合計		168, 103, 760	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金（補助金等）	1, 846, 543, 130		
収益化累計額（補助金等）	△ 993, 270, 873	853, 272, 257	
ロ. 長期前受金（繰入金）	18, 344, 849		
収益化累計額（繰入金）	△ 18, 344, 849	0	
長期前受金合計		853, 272, 257	
繰延収益合計			853, 272, 257
負債合計			1, 682, 644, 946

## 資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 資本金		3, 895, 862, 624	
資本金合計		3, 895, 862, 624	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341, 621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354, 405		
資本剰余金合計		696, 026	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35, 124, 017		
ロ. 建設改良積立金	220, 800, 000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	985, 004, 420		
利益剰余金合計		1, 240, 928, 437	
剰余金合計			1, 241, 624, 463
資本合計			5, 137, 487, 087
負債資本合計			6, 820, 132, 033



# 決算附属書類





# 令和3年度村山市水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

市民の快適な生活を支える安全な水を安定供給するために、県河川整備事業に伴う送水管の移設工事、老朽化した配水管や電気計装設備の更新工事を実施しました。また、S\*mile タウン新町の宅地造成や楯岡中町の道路整備に伴って配水管の新設工事を実施しました。

#### (イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は180,063,977円で、うち配水設備改良費が179,976,677円です。

安定供給のために市役所南西側の送水管移設工事と配水管更新工事、新町送水場の電気計装設備更新工事を行いました。

また、定住促進のためにS\*mile タウン新町(第2期)の宅地造成や市道中町四号線の道路整備に伴って配水管の新設工事を行いました。

#### (ロ) 業務状況

令和3年度末の給水普及状況は、給水戸数7,696戸、給水人口22,488人で、普及率は行政区域内人口の99.9%です。

また、年間配水量は2,776,009 m<sup>3</sup>、年間有収水量は2,241,083 m<sup>3</sup>で、有収率は80.7%です。

#### (ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては、効率的な経営をめざし経費の節減に努力しました。また、収益の面では、大口需要者の給水収益や県河川整備事業に伴う送水管移設工事負担金が増加しました。

その結果、収益的収支は、総収益602,557,688円、総費用587,170,563円で当年度純利益が15,387,125円となりました。

一方、資本的収支は、収入総額48,659,134円、支出総額259,692,287円となり、差211,033,153円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金200,151,578円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,881,575円で補てんしました。

### (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加や企業債利息の減少等による費用の減少により前年度比4.3ポイント増の102.1%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 47 号	令和 2 年度村山市水道事業会計決算の認定について	R3. 9. 27	R3. 10. 14
議第 73 号	村山市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	R3. 11. 29	R3. 12. 15
議第 76 号	令和 3 年度村山市水道事業会計補正予算(第 1 号)	R3. 11. 29	R3. 12. 15
議第 14 号	令和 4 年度村山市水道事業会計予算	R4. 2. 28	R4. 3. 23

## (4) 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第 5 号	村山市水道事業会計予算繰越計算書について	R3. 6. 11

## (5) 行政官庁認可事項

該当事項なし

## (6) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		令和 4 年 3 月 31 日		令和 3 年 3 月 31 日		比較増減	
		水道企業	課職員	水道企業	課職員	水道企業	課職員
企業職(一)	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	1	3	1	2	0	1
	係長	1	3	1	3	0	0
	主任	1	1	1	2	0	△1
	主事	1	1	0	0	1	1
	技師	2	2	2	2	0	0
	主事補	0	0	1	1	△1	△1
	技師補	0	0	0	0	0	0
計		7	12	7	12	0	0

※再任用職員及び会計年度任用職員を除く

## (7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2. 工事

### (1) 建設、改良工事の概況

(消費税込)

項	工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費(円)	着 工 年月日	完 成 年月日
1	大旦川(大沢川)河川整備単独事業に伴う送水管移設工事	φ 400 GX-DIP L=181.2m 送水管不断水分岐 1箇所 空気弁 1基	59,988,500	R3. 2. 1	R3. 12. 24
2	市道中町四号線道路整備に伴う配水管布設工事(R2繰越)	φ 75 HPPE L=192.7m 消火栓 1基 給水管分岐 16箇所	6,699,000	R3. 3. 22	R3. 7. 30
3	市道市役所西線送水管等布設工事	送水管 φ 400 GX-DIP L=104.1m 配水管 φ 100 GX-DIP L=129.8m 配水管 φ 75 GX-DIP L=41.8m 給水栓 2基	31,432,500	R3. 4. 27	R3. 10. 11
4	新町送水場電気計装設備更新工事	電気計装設備更新 一式	20,908,800	R3. 5. 13	R3. 11. 15
5	市道洪田3号線(外1路線)配水管布設工事	φ 150 GX-DIP L=189.0m φ 50 HPPE L=86.3m 消火栓 1基 給水管分岐 21箇所	12,738,000	R3. 5. 13	R3. 11. 30
6	市道沖みかの瀬線配水管布設工事	φ 75 HPPE L=312.7m 給水管分岐 2箇所	14,422,100	R3. 10. 22	R3. 12. 20

※GX-DIPはGX型ダクタイル鋳鉄管、HPPEは水道配水用ポリエチレン管の略称

### 3. 業務

#### (1) 業務量

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	増減率
1. 行政区域内人口(a)	22,513 人	23,016 人	△ 503 人	△ 2.2 %
2. 給水人口(b)	22,488 人	22,985 人	△ 497 人	△ 2.2 %
3. 給水戸数	7,696 戸	7,745 戸	△ 49 戸	△ 0.6 %
4. 給水栓数	8,612 栓	8,665 栓	△ 53 栓	△ 0.6 %
5. 普及率(b/a)	99.9 %	99.9 %	0.0 %	-
6. 年間配水量(c)	2,776,009 m <sup>3</sup>	2,706,488 m <sup>3</sup>	69,521 m <sup>3</sup>	2.6 %
7. 1日平均配水量	7,606 m <sup>3</sup>	7,415 m <sup>3</sup>	191 m <sup>3</sup>	2.6 %
8. 年間有収水量(d)	2,241,083 m <sup>3</sup>	2,225,457 m <sup>3</sup>	15,626 m <sup>3</sup>	0.7 %
9. 1日平均有収水量	6,140 m <sup>3</sup>	6,097 m <sup>3</sup>	43 m <sup>3</sup>	0.7 %
10. 有収率(d/c)	80.7 %	82.2 %	△ 1.5 %	-

※ 1～5は年度末の数値

#### (2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
令和3年度	栓 6,010	栓 2,296	栓 153	栓 50	栓 53	栓 31	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,612
令和2年度	栓 6,090	栓 2,266	栓 152	栓 51	栓 54	栓 33	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,665

※ 年度末の数値

## (3) 事業収入に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業収益	602,557,688 円	576,836,043 円	25,721,645 円	4.5 %
営業収益	531,714,797 円	525,458,759 円	6,256,038 円	1.2 %
営業外収益	67,884,711 円	49,546,139 円	18,338,572 円	37.0 %
特別利益	2,958,180 円	1,831,145 円	1,127,035 円	61.5 %

## (4) 事業費に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業費用	587,170,563 円	588,205,924 円	△1,035,361 円	△ 0.2 %
営業費用	573,555,013 円	573,847,228 円	△292,215 円	△ 0.1 %
営業外費用	13,606,541 円	14,322,696 円	△716,155 円	△ 5.0 %
特別損失	9,009 円	36,000 円	△26,991 円	△ 75.0 %

## 4. 会計

### (1) 重要契約の要旨

(消費税込)

項	契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
1	H29. 11. 21	2, 178, 000	水道事業システムAPPソフトウェア保守及び稼働維持業務委託(H30年度～R4年度長期継続契約)	株式会社日情システムソリューションズ 代表取締役社長 池田 勝
2	R3. 2. 1	59, 988, 500	大旦川(大沢川)河川整備単独事業に伴う送水管移設工事	東西水管建設共同企業体 代表者 株式会社建北社 代表取締役社長 安達 裕真
3	R3. 3. 22	6, 699, 000	市道中町四号線道路整備に伴う配水管布設工事(R2繰越)	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
4	R3. 3. 22	5, 104, 000	大旦川河川整備補助事業(調節池)に伴う配水管移設工事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司
5	R3. 4. 1	3, 080, 000	村山市水道電気計装設備保守点検業務委託	三協工業株式会社山形営業所 所長 齊藤 靖訓
6	R3. 4. 27	31, 432, 500	市道市役所西線送水管等布設工事	村山西部管工事共同企業体 代表者 株式会社矢萩土建 代表取締役社長 矢萩 一志
7	R3. 5. 13	20, 908, 800	新町送水場電気計装設備更新工事	三協工業株式会社山形営業所 所長 齊藤 靖訓
8	R3. 5. 13	12, 738, 000	市道洪田3号線(外1路線)配水管布設工事	有限会社村山技工 代表取締役 高橋 祐一
9	R3. 6. 1	3, 278, 000	配水管布設工事実施設計業務委託(その1)	株式会社克技術設計村山支店 村山支店長 横尾 智広
10	R3. 6. 30	2, 288, 000	水道施設管理システム図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム山形営業所 所長 大場 正道
11	R3. 10. 22	14, 422, 100	市道沖みかの瀬線配水管布設工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
12	R3. 11. 9	2, 970, 000	配水管布設工事実施設計業務委託(その2)	株式会社克技術設計村山支店 村山支店長 横尾 智広

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	782,020,688	0	79,628,310	702,392,378

(ロ) 一時借入金の概況

該当事項なし

## 5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

(イ) 他会計負担金 4,504,770 円については、職員給与費に 456,000 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 1,982,321 円（特定収入）、材料費（課税仕入れ）に 1,092,267 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 216,694 円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入れ）に 99,000 円（特定収入）、修繕費（課税仕入れ）に 610,280 円（特定収入）、水道事業システム借上料（課税仕入れ）に 48,208 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入 4,700 円については、職員給与費に 4,700 円（特定収入以外）を充当した。

(ハ) 他会計補助金 4,416,015 円については、企業債償還利息に 4,416,015 円（特定収入以外）を充当した。

(ニ) 他会計負担金（営業外収益） 13,072,750 円については、工事請負費（課税仕入れ）に 13,072,750 円（特定収入）を充当した。

(ホ) 長期前受金戻入 46,906,834 円については、減価償却費に 46,591,561 円（特定収入以外）、資産減耗費に 315,273 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ヘ) 雑収益のうち不課税収入 834,891 円については、職員給与費に 484,221 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 339,350 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 7,920 円（特定収入）、還付加算金に 3,400 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ト) その他特別利益のうち 2,949,990 円については、職員給与費に 1,392,934 円（特定収入以外）、減価償却費に 1,557,056 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(3) 工事負担金等の使途について（資本的収入）

(イ) 工事負担金 40,446,447 円については、職員給与費に 1,716,100 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 34,049,547 円（特定収入）、洗管料（課税仕入れ）に 40,800 円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入れ）に 4,640,000 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) 他会計出資金 8,212,687 円については、企業債償還元金に 5,734,147 円（特定収入）、2,478,540 円（特定収入以外）を充当した。

# 令和3年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位:円)

## 1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		15,387,125
減価償却費		255,883,331
長期前受金戻入額	△	48,463,890
賞与引当金の増加・減少(△)	△	376,000
貸倒引当金の増加・減少(△)	△	300,000
受取利息及び受取配当金	△	481,048
支払利息		12,015,752
固定資産除却費		13,806,200
未収金の増加(△)・減少		3,367,729
未払金の増加・減少(△)		8,876,125
たな卸資産の増加(△)・減少		138,990
その他流動資産の増加(△)・減少		5,815,978
その他流動負債の増加・減少(△)	△	1,093,103
小計		264,577,189
利息及び配当金の受取額		481,048
利息の支払額	△	12,015,752
業務活動によるキャッシュ・フロー合計		253,042,485

## 2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	179,966,480
上記実施に係る補助金、負担金等収入		44,717,261
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△	135,249,219

## 3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		0
企業債の償還による支出	△	79,628,310
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△	79,628,310

4.資金増加額(△減少額) 38,164,956

5.資金期首残高 1,552,660,405

6.資金期末残高 1,590,825,361





# 令和3年度村山市水道事業収益費用明細書

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業収益				602,557,688	
	1.営業収益			531,714,797	
		1.給水収益		515,821,164	
			1.水道料金	515,821,164	水道料金
		2.業務受託収益		9,252,000	
			1.業務受託収益	9,252,000	下水道使用料等徴収事務
		3.他会計負担金		4,504,770	
			1.他会計負担金	4,504,770	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金
		4.その他の営業収益		2,136,863	
			1.材料売却収益	0	
			2.手数料	2,136,863	開始休止手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外
			3.雑収益	0	
	2.営業外収益			67,884,711	
		1.受取利息及び配当金		481,048	
			1.預金利息	431,865	定期預金利息
			2.貸付金利息	49,183	一時貸付金利息
		2.他会計補助金		4,416,015	
			1.他会計補助金	4,416,015	一般会計繰入金 高料金対策分、簡水統合企業債 利息分 外
		3.他会計負担金		13,072,750	
			1.他会計負担金	13,072,750	送水管移設工事負担金 (資産減耗費分)
		4.消費税還付金		0	
			1.消費税還付金	0	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		5.長期前受金戻入		46,906,834	
			1.長期前受金戻入 (補助金等)	40,672,136	補助金・工事負担金戻入
			2.長期前受金戻入 (繰入金)	6,234,698	一般会計繰入金(簡水統合企業 債元金償還分)戻入
		6.雑収益		1,243,064	
			1.不用品売却収益	0	
			2.その他雑収益	1,243,064	水道用地貸付料、延滞金、 給水管移設負担金 外
		7.加入金		1,765,000	
			1.加入金	1,765,000	新規加入分 外
	3.特別利益			2,958,180	
		1.固定資産売却利 益		0	
			1.固定資産売却利 益	0	
		2.過年度損益修正 益		8,190	
			1.過年度損益修正 益	8,190	過年度水道料金の更正
		3.その他特別利益		2,949,990	
			1.その他特別利益	2,949,990	賞与・貸倒引当金の残高戻入 一般会計繰入金(簡水統合企業 債元金償還分)戻入
収入合計				602,557,688	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				587,170,563	
	1.営業費用			573,555,013	
		1.浄水及び配給水費		257,441,810	
			1.給料	9,365,160	企業職（一）2名 再任用職員1名
			2.手当	5,017,519	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,501,000	次年度支給賞与引当
			4.法定福利費	2,522,603	共済組合負担金 外
			5.旅費	59,291	日本水道協会研修会出席
			6.被服費	9,100	作業服 外
			7.備消耗品費	165,020	事務用品 外
			8.燃料費	118,477	公用車用燃料
			9.光熱水費	341,257	計装管理室電気料
			10.印刷製本費	0	
			11.通信運搬費	2,411,186	テレメーター回線専用料
			12.委託料	14,557,871	電気計装設備点検、水質検査、 水道管理図修正、漏水調査、 施設維持管理 外
			13.手数料	45,000	河川占用看板
			14.賃借料	273,723	積算システム賃借料 外
			15.修繕費	11,643,300	メーター取替、漏水修繕、 機械及び装置修繕 外
			16.路面復旧費	1,012,000	漏水修繕箇所路面復旧
			17.動力費	4,455,848	配水池・ポンプ場電気料
			18.薬品費	139,500	浄水用薬品
			19.材料費	1,429,455	維持補修用資材
			20.負担金	0	
			21.受水費	200,436,500	村山広域水道分
			22.工事請負費	1,938,000	消火栓関係工事 外

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2.業務総係費		46,216,892	
			1.給料	10,922,100	企業職（一）3名
			2.手当	5,695,921	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,938,000	次年度支給賞与引当
			4.報酬	1,596,000	会計年度任用職員1名
			5.法定福利費	3,527,969	共済組合負担金 外
			6.旅費	27,276	会計年度任用職員通勤費
			7.報償費	12,728	採水・通行謝礼
			8.備消耗品費	270,244	事務用品 外
			9.燃料費	55,162	公用車用燃料
			10.印刷製本費	824,000	納入通知書 外
			11.通信運搬費	1,190,521	電話料、郵便料
			12.委託料	13,499,594	メーター検針業務、水道事業システム保守 外
			13.手数料	1,460,461	金融機関出納事務、コンビニ収納事務 外
			14.賃借料	4,150,358	水道事業システム、コピー機 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	0	
			17.食糧費	3,508	水道祭用
			18.交際費	0	
			19.負担金	154,790	日本水道協会負担金
			20.保険料	238,360	水道賠償責任保険 建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	600,000	次年度不納欠損引当
			22.雑費	49,900	自動車重量税 外

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3.減価償却費		255,883,331	
			1.有形固定資産減価償却費	255,883,331	構築物、機械及び装置 外
		4.資産減耗費		14,012,980	
			1.固定資産除却費	13,806,200	構築物、機械及び装置
			2.たな卸資産減耗費	206,780	石綿管用原材料
		5.その他営業費用		0	
			1.材料売却原価	0	
	2.営業外費用			13,606,541	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		12,015,752	
			1.企業債利息	12,015,752	利子償還金
			2.借入金利息	0	
			3.企業債手数料及び取扱費	0	
		2.雑支出		1,590,789	
			1.不用品売却原価	0	
			2.その他雑支出	1,590,789	消費税の精算
	3.特別損失			9,009	
		1.固定資産売却損		0	
			1.固定資産売却損	0	
		2.過年度損益修正損		9,009	
			1.過年度損益修正損	9,009	過年度水道料金の更正
		3.その他特別損失		0	
			1.その他特別損失	0	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	4.予備費			0	
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支出合計				587,170,563	

## 令和3年度村山市水道事業資本的収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (消費税込)	金額 (消費税抜)	備考	
1.資本的収入				48,659,134	48,659,134		
	1.工事負担金			40,446,447	40,446,447		
		1.工事負担金			40,446,447	40,446,447	
			1.工事負担金			40,446,447	40,446,447
	2.固定資産売却代金				0	0	
		1.固定資産売却代金			0	0	
			1.固定資産売却代金			0	0
	3.他会計出資金				8,212,687	8,212,687	
		1.他会計出資金			8,212,687	8,212,687	
			1.他会計出資金			8,212,687	8,212,687
収入合計				48,659,134	48,659,134		



(単位：円)

款	項	目	節	金額 (消費税込)	金額 (消費税抜)	備考
1.資本的支出				259,692,287	244,868,839	仮払 14,823,448
	1.建設改良費			180,063,977	165,240,529	仮払 14,823,448
		1.配水設備改良費		179,976,677	165,153,229	仮払 14,823,448
			1.給料	6,828,000	6,828,000	企業職（一）2名
			2.手当	4,242,871	4,237,423	仮払 5,448 期末手当 外
			3.法定福利費	2,006,797	2,006,797	共済組合負担金 外
			4.旅費	0	0	
			5.備消耗品費	0	0	
			6.燃料費	0	0	
			7.委託料	12,034,000	10,940,000	仮払 1,094,000 配水管工事実施設計
			8.補償金	3,901,009	3,901,009	工事に伴う電気通信線移転補償
			9.工事請負費	150,964,000	137,240,000	仮払 13,724,000 送水管移設、老朽管等更新、 新町・中町の配水管新設 外
		2.量水器設置費		87,300	87,300	
			1.量水器設置費	87,300	87,300	量水器新設分
	2.企業債償還金			79,628,310	79,628,310	
		1.企業債償還金		79,628,310	79,628,310	
			1.企業債償還金	79,628,310	79,628,310	元金償還金
支出合計				259,692,287	244,868,839	

## 令和3年度村山市

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	85,310,202	0	0	85,310,202
建物	168,002,504	0	0	168,002,504
構築物	10,254,323,230	139,225,629	77,965,232	10,315,583,627
機械及び装置	651,794,546	20,758,000	14,669,000	657,883,546
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具・器具及び備品	4,687,930	620,000	0	5,307,930
据付量水器	29,326,374	87,300	0	29,413,674
建設仮勘定	10,294,289	11,195,200	6,810,600	14,678,889
合 計	11,209,514,599	171,886,129	99,444,832	11,281,955,896

### (2) 投資

(消費税抜 単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合 計	44,820	0	0	0	44,820

# 水道事業固定資産明細書

(消費税抜 単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	85,310,202
3,458,952	0	76,529,479	91,473,025
220,234,873	64,892,482	5,704,640,723	4,610,942,904
32,092,894	13,935,550	293,249,458	364,634,088
0	0	5,486,748	288,776
42,390	0	4,400,369	907,561
54,222	0	15,646,176	13,767,498
0	0	0	14,678,889
255,883,331	78,828,032	6,099,952,953	5,182,002,943

令和3年度村山市

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成 4年度 財政融資資金	平成 5年3月25日	28,000,000	1,721,694	26,201,718
平成 4年度 財政融資資金	平成 5年3月25日	62,000,000	3,812,323	58,018,090
平成 5年度 財政融資資金	平成 6年3月23日	71,100,000	3,947,701	62,763,025
平成 5年度 財政融資資金	平成 6年3月23日	143,000,000	7,939,820	126,232,244
平成 6年度 財政融資資金	平成 7年3月27日	53,800,000	3,082,563	43,654,675
平成 7年度 財政融資資金	平成 8年3月25日	60,000,000	3,052,018	46,708,919
平成 8年度 財政融資資金	平成 9年3月25日	72,000,000	3,429,482	53,346,429
平成 9年度 財政融資資金	平成10年3月25日	69,600,000	3,120,243	49,445,584
平成10年度 財政融資資金	平成11年3月25日	63,100,000	2,770,358	41,998,981
平成11年度 財政融資資金	平成12年3月24日	60,000,000	2,572,287	37,470,410
平成12年度 財政融資資金	平成13年3月26日	57,800,000	2,409,279	34,298,124
平成13年度 財政融資資金	平成14年3月25日	45,500,000	1,877,949	24,277,147
平成14年度 財政融資資金	平成15年3月25日	18,400,000	742,094	9,623,166
平成15年度 財政融資資金	平成16年3月25日	9,000,000	356,320	4,122,210
平成16年度 財政融資資金	平成17年3月25日	9,000,000	348,589	3,738,726
平成17年度 財政融資資金	平成18年3月27日	17,300,000	656,212	6,516,598
平成18年度 財政融資資金	平成19年3月22日	38,700,000	1,437,594	13,109,649
平成25年度 財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	135,002	399,421
平成25年度 財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	433,297	2,145,010
平成26年度 財政融資資金	平成27年3月25日	43,000,000	1,502,304	2,986,742
平成26年度 財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	684,771	1,361,399
平成26年度 財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	2,171,195	8,645,861
平成27年度 財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	3,271,697	3,271,697
平成27年度 財政融資資金	平成28年3月25日	49,900,000	1,878,685	1,878,685
平成27年度 財政融資資金	平成28年3月25日	48,500,000	5,393,625	16,133,722
平成28年度 財政融資資金	平成29年8月18日	95,400,000	0	0
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年3月27日	31,200,000	2,059,474	29,042,593
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年3月22日	40,000,000	2,263,768	35,251,048
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年3月26日	48,000,000	2,571,633	39,833,682
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年3月25日	30,400,000	1,519,839	23,984,946
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年3月24日	36,900,000	1,801,245	27,307,096
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年3月22日	40,000,000	1,904,445	27,741,982
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年3月22日	42,200,000	1,947,842	27,630,924
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年3月22日	54,500,000	2,503,867	32,368,686
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年3月25日	51,600,000	2,293,897	29,560,729
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年3月23日	12,700,000	536,606	5,354,196
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年3月29日	35,800,000	1,478,592	13,483,508
合計		1,672,300,000	79,628,310	969,907,622

# 水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
1,798,282		年 4.400 %	令和5年3月25日	
3,981,910		年 4.400 %	令和5年3月25日	
8,336,975		年 3.650 %	令和6年3月1日	
16,767,756		年 3.650 %	令和6年3月1日	
10,145,325		年 4.650 %	令和7年3月1日	
13,291,081		年 3.400 %	令和8年3月1日	
18,653,571		年 2.800 %	令和9年3月1日	
20,154,416		年 2.100 %	令和10年3月1日	
21,101,019		年 2.100 %	令和11年3月1日	
22,529,590		年 2.000 %	令和12年3月1日	
23,501,876		年 1.600 %	令和13年3月1日	
21,222,853		年 2.200 %	令和14年3月1日	
8,776,834		年 1.200 %	令和15年3月1日	
4,877,790		年 2.000 %	令和16年3月1日	
5,261,274		年 2.100 %	令和17年3月1日	
10,783,402		年 2.100 %	令和18年3月1日	
25,590,351		年 2.100 %	令和19年3月1日	
3,500,579		年 1.400 %	令和26年3月1日	
1,754,990		年 0.500 %	令和8年3月1日	
40,013,258		年 1.200 %	令和27年3月1日	
18,238,601		年 1.200 %	令和27年3月1日	
10,954,139		年 0.300 %	令和9年3月1日	
83,628,303		年 0.500 %	令和28年3月1日	
48,021,315		年 0.500 %	令和28年3月1日	
32,366,278		年 0.100 %	令和10年3月1日	
95,400,000		年 0.600 %	令和29年3月25日	うち78,800,000円は起債前借の借換分
2,157,407		年 4.700 %	令和5年3月20日	
4,748,952		年 3.200 %	令和6年3月20日	
8,166,318		年 2.850 %	令和7年3月20日	
6,415,054		年 2.150 %	令和8年3月20日	
9,592,904		年 2.100 %	令和9年3月20日	
12,258,018		年 2.000 %	令和10年3月20日	
14,569,076		年 1.650 %	令和11年3月20日	
22,131,314		年 2.200 %	令和12年3月20日	
22,039,271		年 1.300 %	令和13年3月20日	
7,345,804		年 2.000 %	令和16年3月20日	
22,316,492		年 2.100 %	令和17年3月20日	
702,392,378				

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

### Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

#### 1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

#### 2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、188,842,869 円である。

#### 3 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金 4,447,545 円を取り崩した。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 203,521 円を取り崩した。

#### 4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

### Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

### Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅵ その他

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。なお、当年度において特別修繕引当金は取り崩していない。